

環境モデル都市における平成25年度の取組の評価結果

| | |
|------------|---|
| 富山市 | 人口: 41.9万人、世帯数: 16.9万世帯(平成26年3月末現在) 就業人口20.9万人(平成22年度)、市内GDP: 1.97兆円(平成22年度) 面積: 1,241.9万km ² (うち森林面積859.8万km ²) |
|------------|---|

平成25年度の取組の総括

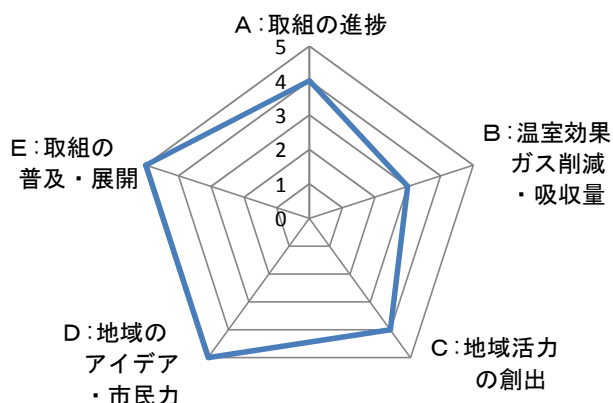
アクションプランで計画していた事業については、公共交通活性化や中心市街地活性化等の中核をなす事業を中心に、大部分が概ね計画通りに進捗し、5年間の最終年度としては良好な進捗状況といえる。

こうした着実な取組みと実績は国際的にも評価され、OECDの「高齢社会における持続可能な都市政策」プロジェクトのケーススタディ都市に選出されたほか、小水力発電所やエコタウン、コミュニティサイクル、コンパクトシティ関連事業などに対して国内外から多くの視察・見学があり、地域内外への普及・PRにつながっている。

さらには、環境未来都市計画の先進的・先導的なプロジェクトと連携して推進することで、相乗効果が期待される。

CO2排出量の観点では近年の増加傾向が改善されつつあるが、特に業務・家庭の部門での削減を重点的に図っていく必要がある。

今後は、これまでの取組みや評価を踏まえた上で、25年度末に策定した第2次アクションプランに基づき、引き続き目標達成に向け取り組む。



A: 施策進捗

【参考指標】

4

| 計画との比較 | 評点 | 取組数 | 点数 | 評価指数 | 評価区分 | |
|------------------|----|------|------|---------------------|------|--------|
| a)追加/前倒し/深堀り | 2 | 17 | 34 | 算定式: ②/① *100 | 5 | 130~ |
| b)ほぼ計画通り | 1 | 47 | 47 | | 4 | 110~ |
| c)予定より遅れ/予定量に達せず | 0 | 8 | 0 | | 3 | 90~109 |
| d)取り組んでいない | -1 | 0 | 0 | | 2 | 70~89 |
| 計 | | ① 72 | ② 81 | 113 | 1 | ~69 |

(特記事項)

- ・平成25年度の72取組のうち、追加・前倒し・深堀りを行ったものが17取組(23.6%)、計画通り進捗したものが45取組(62.5%)であり、主要事業に特段の遅れはなかった。
- ・公共交通の利用促進策として、富山ライトレール区間においては複線化に向けた工事を進めたほか、市内電車環状線においては新たな停留所「中町(西町北)」の供用開始や、「県庁前」停留所のバリアフリー化などを行い、公共交通の利便性向上を図った。また、平成26年度末開業の北陸新幹線の整備にあわせた、富山ライトレールと市内電車の南北接続事業の工事も開始し、概ね計画通りに進捗している。
- ・公共交通が便利なまちなかや公共交通沿線への居住を推進するため、まちなかや公共交通沿線での住宅取得への支援事業や、民間住宅の借上げによる市営住宅事業を継続して実施した。また、中心市街地の再開発事業を計画通り進めたほか、中心商店街での新規出店支援を行ったり、旧小学校跡地に高齢者向けの地域医療・介護拠点施設の整備を図るなど、中心市街地の賑わいや住みよいまちの創出に寄与した。
- ・住宅への太陽光発電システムや省エネ設備等への補助については計画を大幅に上回る件数の支援を行ったり、新たに蓄電システムを補助対象に加えるなど事業を拡大したほか、市民向けの環境教育ツアーを昨年より多く実施するなどし、家庭部門での排出量削減を促進するとともに、市民の環境意識の醸成を図った。
- ・新規事業として、行政財産と民間活力を連携させた、公共施設における屋根貸し事業や、市有地における太陽光発電事業を加速的に進めたほか、行政施設での木質ペレットボイラーの整備を開始するなど、再生可能エネルギーの普及促進を図った。
- ・まちなかや公共交通沿線への居住の誘導に係る住宅関連施策は、実施に至らなかったものもあるため、PRや周知等の今後の方向性について検討した。

B: 温室効果ガスの削減・吸収量

【参考指標】

3

| 取組による効果 | (t-CO2) | (前年度比) | 温室効果ガスの排出量 | (万t-CO2) | (前年度比) |
|-----------|---------|--------|---------------|----------|--------|
| 温室効果ガス削減量 | 48,203 | +54.1% | H24実績(実排出係数) | 441.7 | +1.8% |
| 温室効果ガス吸収量 | 1,509 | +3.6% | H24実績(排出係数固定) | 338.9 | +0.1% |
| | | | | | |
| | | | | | |

(特記事項)

- ・エコタウン事業において、廃棄物発電施設の稼働により、温室効果ガス削減量の大幅な増加に寄与した。
- ・森林組合やNPO法人、森林ボランティアによる森林整備活動により、温室効果ガス吸収量の増加に寄与した。
- ・排出量増加の要因として、この年は火力発電が増加による排出係数の悪化や、「平成18年豪雪」に次ぐ豪雪となったことなどが考えられる。

C：地域活力の創出

4

【参考指標】

| | | | |
|--------------------|---------------------|--------------------|-------|
| 富山ライトレール利用者数 | 1,514,940人 | コンベンション件数 | 66件 |
| コミュニティサイクル累計登録者数 | 4,221人 | 市内電車環状線新線区間沿線の公示地価 | 下げ止まり |
| コミュニティサイクル年間利用回数 | 45,871回 | | |
| | 前年度比1.387回増(1.031倍) | | |
| 中心市街地の小学校児童数 | 978人 | | |
| | 前年度比33人増(1.034倍) | | |
| 中心市街地等の社会増減(転入-転出) | 68人 | | |

(特記事項)

- ・利用者の減少が続く地方ローカル鉄道を公設民営の考え方を導入し、全国初の本格的LRTシステムにより蘇らせた富山ライトレールの取組みや、市内電車環状線の運行により、市内電車全体の利用者数が環状線化前より約10%増加したことや、利用者へのアンケートでは、約9割が中心部のイメージが向上したと回答していること、半数が外出・滞在機会が増えていること、来街頻度や消費金額が2倍に増加していることから、中心市街地の活性化に寄与している。
- ・アジア初の広告収入を主としたコミュニティサイクルの導入・運営や、中心市街地活性化事業などの実施により、中心市街地の回遊性の強化や魅力の向上により、固定資産税や都市計画税の増に繋がっている。コミュニティサイクルの利用回数も増加し市民の足として定着してきており、25年度末には新たにステーションを2基増設した。
- ・中心市街地では、全国で第一号となった第2期富山市中心市街地活性化基本計画をもとに、図書館及びガラス美術館やマンション等の新たな再開業が複数進められており、中心市街地の魅力がさらに高まり、居住が促進されるとともに、交流人口が増加するなど、地域経済の活性化にも寄与している。(中心部に分譲マンションが複数建設されているが、完成前に完売の状態である)
- ・中心市街地の小学校児童数、富山市全体に占める中心市街地の小学校児童の割合がともに増加している。
- ・中心市街地の社会増減が20年度より転入超過に転換したほか、公共交通沿線地区においても転出超過が減少傾向にある。
- ・市内電車環状線新線区間沿線では地価が下げ止まりを見せ、商業地を中心に下落幅が縮小した。
- ・環境モデル都市計画が始まって以降、中心市街地の歩行者数の増加、空き店舗率の減少が続いている。
- ・平成26年度末の北陸新幹線開業に向け、産学官民それぞれの立場で、地域経済の活性化や観光客の誘致策等について、様々な活動に取り組んでいる。本市としても、公共交通の観点からは、高架化される駅舎を通し、駅北の富山ライトレールと駅南の市内電車を繋げる壮大なLRTネットワーク化事業など、公共交通の更なる活性化、ひいては駅周辺・中心地の活性化に向けて各種事業を進めている。
- ・学会など、多くの国内外のコンベンションが開催され、市のPRや地域経済の活性化に寄与している。
- ・公共施設の屋根貸しや市有地の土地貸し事業を開始し、民間活力を活用した太陽光発電事業を推進。

D：地域のアイデア・市民力

5

【参考指標】

| | | | |
|-------------------------|-----------------|--|-------------|
| 全国レベルの表彰の受賞数 | 2件 | チーム太陽光のCO2削減量 | 987.25t-CO2 |
| チームとやまし参加チーム数 | 352チーム | <small>(チーム太陽光・住宅用太陽光発電システム設置促進補助金参加者で構成するチームで、チームとやましの1件)</small> | |
| チームとやまし参加者数 | 19,787人 | コミュニティガーデン整備数 | 2件 |
| 補助金による支援している森林ボランティア団体 | 3団体 | | 前年度比1件増(2倍) |
| 住宅用太陽光発電システム設置補助金交付件数 | 644件 | | |
| | 前年度比111件増(1.2倍) | | |
| 住宅用太陽光発電システム設置促進補助金交付件数 | 809件 | | |

(特記事項)

- ・公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを基本方針とした本市施策は、まちづくりの優良事例として「第1回プラチナ表彰(優秀賞)」や「EST交通環境大賞(国土交通大臣賞)」に選ばれるなど、さまざまな方面から高い評価を受けている。
- ・急流河川が多く、全国第2位の包蔵水力を有する地理的特性を活かし、約214世帯分の年間電気使用量(773,500kWh)が発電できる小水力発電所を2箇所整備したことや、CO2削減や間伐材を有効活用するために誘致した木質ペレット製造工場の整備等により資源エネルギー庁の「次世代エネルギーパーク」に認定されたことで、市域全体を地域特性をいかした環境負荷低減・新エネルギーの活用などの環境学習の場とし、市民の環境意識の醸成を図っている。
- ・市民総参加型の温暖化防止行動である「チームとやまし」事業では、多くの事業者や学校等が参加し、市民による取組みが進められているほか、家庭での電力使用料の削減量に応じて公共交通券等を交付する「チームエコケロ」事業を実施し、家庭・市民レベルでの環境意識の向上を図った。
- ・森林ボランティアの活動により、地域の里山や森林整備・保全につながっている。
- ・里山にある動物園(富山市ファミリーパーク)の敷地内で、木々を伐採せず空中に木の板の道を作り森林空間を散策できる「インデペンデンス・ボードウォーク」の事業を開始。里山再生活動を行っているNPOとの連携のもと、総延長650mを目標に、市民主体の様々なイベントを通し、市民の協力和寄附金をいただきながら徐々に延伸する仕組みとなっている。また、ボードとして使用する木は、地域で発生する間伐材を活用している。
- ・富山ライトレールやJR高山本線沿線で、町内会等が植樹や花植え清掃活動を実施しており、地域の鉄道を守り育てる「マイルール意識」の醸成や、地域の活性化、環境美化に貢献している。また、新たに町内の空き地に町内会主体のコミュニティガーデンが2箇所整備され、未利用地の緑化による温室効果ガス削減に寄与するとともに、町内会が自主的に運営することで世代間交流が図られ、ソーシャルキャピタルの醸成が図られている。
- ・新規の住宅用太陽光発電システム設置補助金の交付件数が前年度と比べて増加しており、市民のエコ意識が高まっているといえる。

E：取組の普及・展開

5

【参考指標】

| | | | |
|-----------------------|---------------|--|--|
| ライトレールの高齢者の利用(開業時と比較) | 3.5倍(70歳以上) | | |
| 車からライトレールへの転換 | 25% | | |
| 視察団体数(環境モデル都市) | 26団体(334人) | | |
| 視察団体数(コンパクトシティ) | 205団体(1,329人) | | |
| 視察団対数(自転車市民共同利用システム) | 25団体(171人) | | |
| 途上国への展開 | 1件 | | |

(特記事項)

- ・富山港線のLRT化や市内電車の環状線化により、自動車に過度に依存することで公共交通が衰退するという地方都市共通の課題から脱却するモデルとなるとともに、市民からも高い評価を受け、高齢者や自動車からの転換による利用者が増加するなど、環境にも高齢者にもやさしい公共交通として定着している。
- ・全国で初めて本格実施した自転車市民共同利用システムの取組みには、国内はもとより、海外の行政関係者等の視察もあり、先進事例として紹介され、他都市では本格導入に向けた実証実験などが行われている。
- ・OECD「高齢社会における持続可能な都市政策」プロジェクトにおいて、富山市がケーススタディ都市に選定されたほか、インドネシア共和国バリ州タバンタナ県への小水力発電技術の展開や、JICAと連携し新興国・途上国に対し本市取組みを事例発表するなどし、国内外への加速的な普及展開を進め、国際的にも非常に高い評価を受けている。
- ・環境未来都市にも選定されたことで、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりという基本理念のもと、一つのパッケージとして国内外に取組みを発信でき、相乗効果が期待される。